

# 各事業の効果額の概要

別添

## 1 産業空洞化対策減税基金による補助制度

**基金積立額 590億円**

※2012～2024年度の合計

### (1) 基金積立額

(単位：億円)

年度	2012～2016	2017～2020	2021～2024
積立額/年度	50	45	40
期間計	250	180	160

### (2) 立地補助金（企業立地・再投資の支援）

※2024年度第2回採択分を含む

区分	認定件数	補助予定額	企業総投資額	雇用維持・創出
21世紀	30件	13,965百万円	127,712百万円	699名
Aタイプ	424件	27,518百万円	614,880百万円	71,006名
Bタイプ	67件	18,113百万円	206,837百万円	5,663名
Cタイプ	4件	47百万円	98百万円	67名
合計	525件	59,643百万円	<b>949,527百万円</b>	77,435名

29倍

1.8倍

経済波及効果	<b>1兆7,302億円</b>
--------	------------------

①

外に「航空宇宙産業応援補助金」(2023年度～)

認定件数	補助予定額	企業総投資額
20件	680百万円	<b>2,919百万円</b>

9.4倍

2.2倍

経済波及効果	<b>64億円</b>
--------	-------------

②

## (3) 研究開発補助金（研究開発・実証実験等の支援）

区分	応募件数	採択件数	採択金額
研究開発・実証実験補助金	1,580件	966件	<b>9,811百万円</b>

6割

1.6倍

商品化・試作化件数	売上増加額
570件※	<b>16,124百万円※</b> (161億円)

③

※採択後5年間分の件数と金額の累計

外にその他の補助金

区分	応募件数	採択件数	採択金額
中小企業応援ファンド補助金(2018～)	258件	142件	313百万円
デジタル技術導入補助金(2022～)	152件	68件	55百万円
ロボット未活用領域導入検証補助金(2024～)	15件	8件	20百万円
サービスロボット実用化支援補助金(2018～2020)	28件	21件	234百万円
採択金額計			<b>622百万円</b> (6億円)

④

【参考】産業空洞化対策減税基金による補助制度全体の合計 ①+②+③+④

効果額	<b>1兆7,533億円</b>
-----	------------------

## 2 子育て支援減税手当

執行額 102億円 ⑤

- 2014年度に実施される消費税の引き上げが、子育て世帯の負担を重くし、次代を担う児童の健全育成に影響を及ぼすことがないよう、特に子育て世帯を支援するため、「子育て支援減税手当」を給付(2014年度)

給付対象児童：2014年1月分の児童手当の対象となる児童  
 給付額：児童一人あたり1万円  
 支給者数：998,793人(実績)  
 執行額：10,206百万円(事務費を含む)

## 3 障害者福祉減税基金による補助制度

基金充当額 28億円 ⑥

- 介護者の高齢化が進む中、身近な地域で医療や療育などの支援が受けられる体制づくりが喫緊の課題となっていたことから、民間による重症心身障害児者の施設整備を短期集中的に進めるため、30億円を原資に障害者福祉減税基金を造成し、補助制度を創設(2014年度～)

施設名	所在地	運営	開所年月	基金充当額 (百万円)
一宮医療療育センター	一宮市	(福)杏嶺会	2016年1月	1,241
信愛医療療育センター	豊川市	(福)明世会	2017年7月	787
重心施設にじいろのいえ	東海市	(福)大同宏緑会	2022年12月	628
障害者支援施設はるひ荘(※)	春日井市	(福)養楽福祉会	2017年7月	170
基金充当額(予算額)計				2,826

※愛知県心身障害者コロニーはるひ台学園に入所していた重度の知的障害者の移行先施設

### 【参考】県内重症心身障害児者施設の状況

2013年4月 4施設382床 ⇒ 2024年12月 9施設758床 約2倍  
 +5施設

#### 5施設増加の内訳

- ・上記3施設(一宮市、豊川市、東海市)
- ・愛知県三河青い鳥医療療育センター(岡崎市)
- ・名古屋市重症心身障害児者施設ティンクルなごや(北区)

## 4 電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車に対する自動車税種別割の課税免除

免除額累計 53億円 ⑦

- 地球温暖化対策その他の環境対策を推進し、県内におけるゼロエミッション車の需要拡大を通じて自動車産業の活性化を図るため、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)及び燃料電池自動車(FCV)に対する自動車税種別割について県独自の課税免除制度を導入(2012年1月～)

<制度概要・実績>

新車新規登録を受けた年度の月割分及び翌年度から5年度分を全額免除

【2012.1月登録～2024.3月登録(実績)】

区分	登録台数(台)	免除額(百万円)
EV(FCVを含む)	23,266	1,783
PHV	31,524	3,510
計	54,790	5,293

## 5 航空宇宙産業に係る不動産取得税の課税免除

免除額累計 10億円 ⑧

- 「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」構想を推進するため、航空宇宙産業の製造業を対象として新たな課税免除措置を創設(土地や家屋にかかる不動産取得税を軽減し、県内外から企業立地を促進する産業立地促進税制(2002年度創設)の制度を拡充)(2013年度～)

<制度概要・実績>

航空宇宙産業の用に供するために新築した家屋及びその土地について、不動産取得税(税率:土地3%、家屋(非住宅)4%)を全額免除

【2013.4～2024.3(実績)】

件数	免除額(百万円)
15	952